



松澤 利行 議員 (自・未)

老朽建築物の除去について

①これまで具体的な不燃化対策が講じられていなかった西品川一丁目の状況調査等を行い、改善に向けた取り組みに着手しているが、検討の方向性は、②荒川区では木密地域不燃化10年プロジェクトの中に密集住宅市街地整備促進事業を入れて、道路幅や広場整備を行っている。品川区は、なぜ行わないのか。③糸魚川市の大規模火災で焼け残った奇跡の家のような建物が多く点在すれば、不燃化率を高められるのでは。

区長 ①除却助成等の具体的な支援は現時点では制度化されていないが、調査結果を踏まえ都に要望していく。②ほとんどの不燃化特区地区では特区指定前から密集事業を実施しているが、西品川一丁目・三丁目地区等は不燃化特区の指定が先行したため、現在、密集事業導入に向け意見交換を行っている。③建築物の耐火性能を高める必要性は認識しており、引き続き燃え

ないまち・燃え広がらないまちづくりを進めていく。

補助29号線について

①補助29号線は災害時の延焼遮断帯、避難・救難路として早期に完成させたい路線だと思いが、現在の進捗状況は、②東急大井町線立体化について⑦まちづくり検討調査業務の内容は、①29号線と同じ頃に完成するのか。③戸越公園駅の北側と南側の街区では、補助29号線幅と戸越公園駅の高架化にあわせて再開発が計画されており、南側では準備組合ができていて聞くが、早く認可して高層化を進め、従前居住者が優先的に入れる住居をつくっては。

都市環境部長 ①都では関係権利者との交渉を進めており、用地取得率はおおむね5%と聞いている。区も早期完成をめざし、都と連携して取り組んでいく。②都が行う戸越公園駅付近の立体化の調査検討にあわせ、関連する駅前広場等の整備について調査検討をするものだ。①スケジューリングは立体化の手法が明らかになった段階で検討される。③戸越五丁目19番地区市街地再開発準備組合では、平成29年度の都市計画決定に向け協議を進めており、その施設計画では、道路事業により移転される方々の受け皿となる住宅供給の考えが示されている。

との共催による区民消防隊のC級ポンプ、ミニポンプ隊の操法大会を開催しては。②消防団員が1人もいない町会がある。地域の防災力強化のためには、装備の充実とともに地域のきずな強化が必要だと思いが、見解を。

災害対策担当部長 ①操法大会で競うよりも、地区総合防災訓練などにおける操法披露を通じ、練度向上を図ることが望ましいと思いが、見解を。

②町会・自治会員の入団による消防団との連携が重要であると考えており、様々な機会を捉え、積極的に消防団入団への啓発をしていく。

小山台の国家公務員宿舎跡地活用について

①旧小山台住宅沿いの歩道は幅が狭く急傾斜なため、早急に土地を取得し、歩道の拡幅を。②区が取得を希望している5千平米の活用について都との協議の状況は。③宿舎の解体工事における安全対策等について、関係機関との連携を求め、見解を。

区長 ①幅員6メートルの防災生活道路に位置づける方向で進めており、早期実現に向けて国や都と用地取得に向けた協議を行っている。②昨年設置された土地利用計画検討会で、区は福祉施設や子育て施設を基本としながら、地域の皆さまも集える場も視野に入れていく旨を示した。③都と連携し、工事中の安全確保に向け国に申し入れていく。



つる伸一郎 議員 (公明)

区民の命を守る情報発信について

①私立保育園や高齢者施設等における緊急地震速報システムの設置状況や緊急地震速報の入手方法を把握しては。②区主催の行事等で避難誘導の事前案内を徹底し、共催団体等にも実施を呼びかけては。危険管理担当部長 ①施設におけるシステムの設置状況や情報の入手方法を把握し、整備促進に努めていく。②区主催の行事等では、避難誘導

つる伸一郎 議員 (公明)

の事前案内を行っている。引き続き実施するとともに、共催団体等にも働きかけていく。救命率の向上につながる救命体制の構築について

①区有施設と民間施設のAEDの設置状況は。②24時間誰でも使用できるAEDの設置数は。③AEDの設置場所が300メートル間隔が確保されていない地域は。④コンビニエンスストアや公衆浴場などにAEDの設置助成を検討しては。⑤生活安全サポート隊の車両にAEDを搭載していることを周知するステッカーを掲示しては。⑥施設等におけるAEDの設置位置について、周知の強化を。⑦大人がいないときでも救える命を増やすため、水戸市のジュニア救命士の養成講座を参考に、既存の実習を強化させては。

健康推進部長 ①区有施設は222台、民間施設は810台だ。②警察署、交番、消防署の計34か所に設置されている。③住宅街では公共施設や事務所などが少ないため、AEDの設置が進んでいない。④コンビニエンスストアへの設置は、フランチャイズチェーン店における管理や運用方法などに課題があり検討が進んでいない。公衆浴場への設置につい

では、助成の手法を具体的に検討していく。⑤先日、AED設置のステッカーを車体に掲示した。⑥わかりやすい案内方法を工夫する。

教育次長 ⑦ジュニア救命士の認定証を出す予定はないが、しながわ防災体験館や防災訓練等におけるAEDを用いた実践的な機会に子どもたちの参加が増えるよう、各学校へ積極的に呼びかけていく。

ホースセラピーについて

①大井競馬場では都立の特別支援学校の生徒を招待し、馬とのふれあい事業を実施している。特別支援学級の児童・生徒や障がい者の社会福祉法人等にも事業への参加を呼びかけては。②障がいの改善にも効果があると言われている。子ども未来部長 ①医療療育などの関係機関との協議・連携に加え、保育技術の向上を図り、集団保育での受け入れの可能性を検討していく。



品川区制70周年記念式典